

### チェンジホールディングス、自治体向けチャット GPT の研修サービスを開始

～ 第一弾として5月中旬を目途に、庁内の業務改革におけるチャット GPT の研修を提供 ～

株式会社チェンジホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：福留 大士、以下「チェンジ HD」）は、グループ各社を通じて自治体向けにチャット GPT を活用したサービスの提供を開始することをお知らせいたします。第一弾として、デジタル人材の育成支援や行政プロセスの革新およびデジタル化を推進する子会社である株式会社チェンジ（本社：東京都渋谷区、代表取締役兼執行役員社長：野田 知寛、以下「チェンジ」）を通じて、自治体における業務プロセスの刷新や住民サービスのさらなる体験価値向上を支援するため、5月中旬より、庁内の業務改革におけるチャット GPT の活用方法や手法に関するワークショップ研修の提供を開始します。

また、その他のチェンジ HD の子会社においては、自治体向け DX サービスを提供する株式会社ガバメイツ（本社：愛媛県松山市、代表取締役：別府 幹雄）にて、全国各自治体が抱える類似の庁内業務フローや手順書、先進自治体の改善事例の閲覧などができるクラウドサービスとチャット GPT の連携などを検討しているほか、株式会社トラストバンク（本社：東京都渋谷区、代表取締役：川村 憲一）では、全国9割を超える1,600以上の自治体とのネットワークや自治体向け IT サービス提供の実績を有しています。

今回のチャット GPT を活用した研修では、チェンジ HD が有する自治体向けのソリューション提供の実績や民間企業も含めたデジタル人材育成のノウハウなどを活かして、自治体向けに特化したチャット GPT 専用のプログラムを開発・提供します。

#### ■チャット GPT を活用したワークショップ研修の概要

##### 【研修概要】

- ・ チャット GPT の概要や利用時の注意点の学習
- ・ チャット GPT の特性を踏まえ、自治体業務における活用シーンに関するワークショップの実施

##### 【カリキュラム（予定）】

- ・ チャット GPT の概要
- ・ 業務にもたらす活用メリット
- ・ 技術上の制約や業務活用時のセキュリティ上の注意点
- ・ 自治体業務における活用事例案
- ・ 演習：チャット GPT の利用体験、実務での活用シーン検討

※内容は変更の可能性があります

#### ■今後の取組

チェンジ HD は、今後も人工知能（AI）などを活用した先進的なテクノロジーを通じた、人材育成や業務改善を行うことで、あらゆる業界の企業や団体の生産性を高めることで、人口減少が加速する日本において持続可能な社会の実現を目指します。

#### ■チェンジ HD 代表取締役兼執行役員社長 福留大士のコメント

「当社の自治体向けサービスを構築していくにあたって、重要視している視点は『現場の方々の仕事に役に立つサービスを最も競争力のある価格で届けることができるか』です。そのようなサービスを実現するにあたっては、革新的な技術を活用することが不可欠となりますが、チャット GPT は間違いなくその一つです。今回、自治体職員様向けの研修サービスから事業をスタートしている背景には我々の一貫した考え方があります。それは、技術を活用して、より意味のある仕事を創り出していくのは『人』だということです。チャット GPT を業務に活用できる人材の育成を通じて、自治体の仕事を再定義し、住民をはじめとしたあらゆるステークホルダーにとって素晴らしい地域を創っていくことが狙いです。今後、様々なサービスを展開していくことになると考えていますが、まずは人材育成サービスが普及し、地域の未来に貢献できることを願っています。」

株式会社チェンジホールディングスについて (<https://www.change-jp.com/>)

チェンジ HD は、「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性を CHANGE する」というビジョンのもと、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業と DX による地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の 2 つの事業を柱として推進・拡大しています。

#### ■商標について

記載されている製品やサービス名などの固有名詞は、当社の商標または登録商標です。

本件の取材に関するお問い合わせ先：

株式会社チェンジホールディングス 広報担当：宗形

メールアドレス：shin\_munakata@change-jp.com